

建漢科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第三季
(股票代碼 3062)

公司地址：新竹縣 300 新竹科學工業園區園區三路 99
號

電 話：(03)577-7777

建漢科技股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 55
	（一） 公司沿革與業務範圍	13
	（二） 通過財報之日期及程序	13
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	（四） 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 24
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	24
	（六） 重要會計項目之說明	24 ~ 41
	（七） 關係人交易	42 ~ 45
	（八） 抵(質)押之資產	46
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁 次
(十)	重大之災害損失	46
(十一)	重大之期後事項	46
(十二)	其他	46 ~ 53
(十三)	附註揭露事項	54
(十四)	營運部門資訊	54 ~ 55



資誠

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21002175 號

建漢科技股份有限公司 公鑒：

前言

建漢科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「建漢集團」)民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司，其同期間財務報表未經會計師核閱，該等公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 84,343 仟元及新台幣 57,725 仟元，分別占合併資產總額之 1%及 1%；負債總額分別為新台幣 0 仟元及新台幣 0 仟元，分別占合併負債總額之 0%及 0%；其民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額(含採用權益法之關聯企業損益及其他綜合損益之份額)分別為新台幣 3,958 仟元、新台幣 4,832 仟元、新台幣 3,415 仟元及新台幣 5,861 仟元，分別占合併綜合損益總額之 9%、214%、2%及(11%)。



資誠

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達建漢集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

馮敏娟

會計師

徐永堅



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 1 0 年 1 1 月 1 0 日



建漢科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	110 年 9 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,371,369	18	\$ 1,884,022	24	\$ 1,594,144	20
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		2,085,200	27	1,403,222	18	1,698,200	21
1170	應收帳款淨額	六(四)	484,187	6	697,221	9	610,424	7
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七	447,551	6	640,681	8	642,883	8
1200	其他應收款	七	11,809	-	32,541	-	21,787	-
1220	本期所得稅資產		16,863	-	255	-	-	-
130X	存貨	六(五)	714,937	9	519,382	6	635,437	8
1470	其他流動資產		14,481	-	6,723	-	10,913	-
11XX	流動資產合計		5,146,397	66	5,184,047	65	5,213,788	64
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產－非流動		131,179	2	38,311	-	40,277	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	非流動		21,066	-	21,073	-	21,492	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	1,027,958	13	1,219,126	15	1,239,643	15
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	698,318	9	716,167	9	720,280	9
1755	使用權資產	六(八)及七	537,776	7	577,785	7	586,031	7
1780	無形資產		14,828	-	15,363	-	15,911	-
1840	遞延所得稅資產		37,459	-	47,198	1	48,704	1
1900	其他非流動資產	六(十)	206,920	3	205,273	3	200,584	3
15XX	非流動資產合計		2,675,504	34	2,840,296	35	2,872,922	36
1XXX	資產總計		\$ 7,821,901	100	\$ 8,024,343	100	\$ 8,086,710	100

(續次頁)

建漢科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110 年 9 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 9 月 30 日							
			金	額	%	金	額	%						
流動負債														
2100	短期借款	六(十一)	\$	607,252	8	\$	688,413	9						
2130	合約負債－流動	六(十八)		33,419	-		53,483	1						
2170	應付帳款			696,986	9		827,598	10						
2180	應付帳款－關係人	七		27,812	-		66,428	1						
2200	其他應付款			213,019	3		161,145	2						
2220	其他應付款項－關係人	七		11,493	-		22,359	-						
2230	本期所得稅負債			10,360	-		28,761	-						
2250	負債準備－流動	六(十三)		8,627	-		19,978	-						
2280	租賃負債－流動	七		45,487	1		47,153	1						
2365	退款負債－流動			3,265	-		1,861	-						
2399	其他流動負債－其他			77,392	1		96,956	1						
21XX	流動負債合計			1,735,112	22		2,014,135	25						
非流動負債														
2550	負債準備－非流動	六(十三)		10,608	-		17,153	-						
2570	遞延所得稅負債			29,337	-		49,938	1						
2580	租賃負債－非流動	七		512,560	7		544,923	7						
2600	其他非流動負債			7,016	-		4,432	-						
25XX	非流動負債合計			559,521	7		616,446	8						
2XXX	負債總計			2,294,633	29		2,630,581	33						
歸屬於母公司業主之權益														
股本		六(十四)												
3110	普通股股本			3,286,054	42		3,286,054	41						
資本公積		六(十五)												
3200	資本公積			573,343	8		578,131	7						
保留盈餘		六(十六)												
3310	法定盈餘公積			821,042	11		816,159	10						
3320	特別盈餘公積			187,892	2		126,502	2						
3350	未分配盈餘			724,507	9		774,807	10						
其他權益		六(十七)												
3400	其他權益		(	65,570)	(	1)	(	187,891)	(	3)	(	190,022)	(	3)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			5,527,268	71		5,393,762	67		5,352,089	66			
3XXX	權益總計			5,527,268	71		5,393,762	67		5,352,089	66			
重大或有負債及未認列之合約承諾		九												
重大之期後事項		十一												
3X2X	負債及權益總計		\$	7,821,901	100	\$	8,024,343	100	\$	8,086,710	100			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳澤燦

經理人：吳忠和

會計主管：黃祺雯

建漢科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	110年7月1日 至9月30日		109年7月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日		109年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 912,676	100	\$ 1,273,009	100	\$ 2,915,306	100	\$ 3,451,974	100
5000 營業成本	六(五) (二十三) (二十四)及七	(906,823)	(99)	(1,178,980)	(93)	(2,795,737)	(96)	(3,217,058)	(93)
5950 營業毛利淨額		5,853	1	94,029	7	119,569	4	234,916	7
營業費用	六(二十三) (二十四)及七								
6100 推銷費用		(12,170)	(1)	(12,020)	(1)	(36,183)	(1)	(44,238)	(1)
6200 管理費用		(17,417)	(2)	(17,458)	(1)	(51,074)	(2)	(50,754)	(2)
6300 研究發展費用		(69,105)	(8)	(68,512)	(6)	(195,267)	(7)	(205,043)	(6)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(441)	-	(326)	-	2,182	-	(805)	-
6000 營業費用合計		(99,133)	(11)	(98,316)	(8)	(280,342)	(10)	(300,840)	(9)
6900 營業損失		(93,280)	(10)	(4,287)	(1)	(160,773)	(6)	(65,924)	(2)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	4,548	-	7,165	1	14,173	1	21,865	1
7010 其他收入	六(二十)及七	23,698	3	31,082	2	67,484	2	84,041	2
7020 其他利益及損失	六(二十一)	144,475	16	(18,364)	(1)	211,113	7	(29,336)	(1)
7050 財務成本	六(二十二)及 七	(5,847)	(1)	(6,318)	(1)	(18,319)	(1)	(20,693)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	(26,691)	(3)	(14,596)	(1)	(76,505)	(2)	(13,875)	-
7000 營業外收入及支出合計		140,183	15	(1,031)	-	197,946	7	42,002	1
7900 稅前淨利(淨損)		46,903	5	(5,318)	(1)	37,173	1	(23,922)	(1)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十五)	7,545	1	(1,336)	-	12,236	-	16,073	1
8200 本期淨利(淨損)		\$ 54,448	6	(\$ 6,654)	(1)	\$ 49,409	1	(\$ 7,849)	-

(續次頁)

建漢科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國110年及109年12月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
		金額	金額	金額	金額
其他綜合損益					
不重分類至損益之項目					
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(二)(十七)	(\$ 32,608) (4)	\$ 14 -	\$ 108,615 4	(\$ 14,164) -
8320 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額-不重分類至損益之項目	六(六)(十七)	16,168 2	461 -	23,992 1	(18,759) (1)
8349 與不重分類之項目相關之所 得稅	六(十七) (二十五)	403 -	2,197 -	2,238 -	3,314 -
8310 不重分類至損益之項目總 額		(16,037) (2)	2,672 -	134,845 5	(29,609) (1)
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十七)	1,959 1	4,743 1	6,451 -	(15,622) (1)
8370 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額-可能重分類至損益之項 目	六(六)(十七)	1,837 -	2,446 -	(1,830) -	(4,276) -
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(十七) (二十五)	(391) -	(948) -	(1,290) -	3,125 -
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		3,405 1	6,241 1	3,331 -	(16,773) (1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 12,632) (1)	\$ 8,913 1	\$ 138,176 5	(\$ 46,382) (2)
8500 本期綜合損益總額		\$ 41,816 5	\$ 2,259 -	\$ 187,585 6	(\$ 54,231) (2)
淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 54,448 6	(\$ 6,654) (1)	\$ 49,409 1	(\$ 7,849) -
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 41,816 5	\$ 2,259 -	\$ 187,585 6	(\$ 54,231) (2)
基本每股盈餘(虧損)					
9750 基本每股盈餘(虧損)合計	六(二十六)	\$ 0.17	(\$ 0.02)	\$ 0.15	(\$ 0.02)
稀釋每股盈餘(虧損)					
9850 稀釋每股盈餘(虧損)合計	六(二十六)	\$ 0.17	(\$ 0.02)	\$ 0.15	(\$ 0.02)

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳澤燦



經理人：吳忠和



會計主管：黃祺雯



股份有限公司
併權益變動
及109年1月1日至
，未依一般公認審計

單位：新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	
				保	留	盈	餘	其	他	權	益	
											透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 國外營運機構財務報表換算之兌換 金額資產未實現	
附註	<u>普 通 股</u>	<u>本 資 本</u>	<u>公 積</u>	<u>法 定 盈 餘 公 積</u>	<u>特 別 盈 餘 公 積</u>	<u>未 分 配 盈 餘</u>	<u>差</u>	<u>額</u>	<u>損</u>	<u>合 計</u>		
	\$ 3,286,054	\$ 578,131	\$ 809,235	\$ 68,007	\$ 840,686	(\$ 116,208)	(\$ 10,294)	\$ 5,455,611				
	-	-	-	-	(7,849)	-	-	(7,849)				
六(十七)	-	-	-	-	-	(16,773)	(29,609)	(46,382)				
	-	-	-	-	(7,849)	(16,773)	(29,609)	(54,231)				
六(十六)	-	-	6,924	-	(6,924)	-	-	-				
	-	-	-	58,495	(58,495)	-	-	-				
六(二)(十七)	-	-	-	-	(49,291)	-	-	(49,291)				
	-	-	-	-	16,252	-	(16,252)	-				
六(十七)	-	-	-	-	886	-	(886)	-				
	\$ 3,286,054	\$ 578,131	\$ 816,159	\$ 126,502	\$ 735,265	(\$ 132,981)	(\$ 57,041)	\$ 5,352,089				
	\$ 3,286,054	\$ 578,131	\$ 816,159	\$ 126,502	\$ 774,807	(\$ 125,279)	(\$ 62,612)	\$ 5,393,762				
	-	-	-	-	49,409	-	-	49,409				
六(十七)	-	-	-	-	-	3,331	134,845	138,176				
	-	-	-	-	49,409	3,331	134,845	187,585				
六(十六)	-	-	4,883	-	(4,883)	-	-	-				
	-	-	-	61,390	(61,390)	-	-	-				
六(二)(十七)	-	-	-	-	(49,291)	-	-	(49,291)				
	-	-	-	-	23,281	-	(23,281)	-				
六(十五)(十七)	-	(4,788)	-	-	(7,426)	-	7,426	(4,788)				
	\$ 3,286,054	\$ 573,343	\$ 821,042	\$ 187,892	\$ 724,507	(\$ 121,948)	\$ 56,378	\$ 5,527,268				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

陳澤燦



建漢科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 37,173	(\$ 23,922)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十三) 73,807	70,889
什項支出-折舊費用	六(二十一) 15,706	12,770
攤銷費用	六(二十三) 126	1,010
預期信用減損(利益)損失	十二(二) (2,182)	805
利息費用	六(二十二) 18,319	20,693
利息收入	六(十九) (14,173)	(21,865)
股利收入	六(二)(二十) (408)	(9,814)
採用權益法認列之關聯企業之損益份額	六(六) 76,505	13,875
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一) (332)	-
處分採用權益法之投資利益	六(六)(二十一) (220,576)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款(含關係人)	408,346	229,812
存貨	(195,555)	7,362
其他應收款	20,386	(5,557)
其他流動資產	(7,758)	(3,982)
其他非流動資產	993	(315)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債 — 流動	(20,064)	2,865
應付帳款(含關係人)	(169,228)	62,542
其他應付款(含關係人)	41,008	(34,317)
退款負債-流動	1,404	(6,179)
負債準備	(17,896)	(2,758)
預收租金	(215)	(2,612)
營運產生之現金流入	45,386	311,302
(支付)退還之所得稅	(31,426)	36,841
營業活動之淨現金流入	13,960	348,143

(續次頁)

建漢科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國110年及109年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融	六(二)		
資產價款		\$ 13,604	\$ 16,789
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
清算退還股款		1,260	-
收取股利	六(二)(二十)	408	9,814
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(681,971)	(428,694)
處分採用權益法之投資價款	六(六)	347,179	-
採用權益法之被投資公司減資退回股款	六(六)	5,000	6,000
取得不動產、廠房及設備	六(七)	(23,449)	(35,484)
處分不動產、廠房及設備價款		365	-
存出保證金(增加)減少		(440)	76
預付設備款增加		(2,200)	-
收取之利息		14,519	21,131
採用權益法認列關聯企業發放現金股利	六(六)	434	-
投資活動之淨現金流出		(325,291)	(410,368)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加		3,263,129	2,537,723
短期借款減少		(3,344,290)	(2,224,125)
存入保證金增加(減少)		2,584	(3,679)
租賃本金償還	六(二十八)	(34,503)	(33,345)
發放現金股利	六(十六)	(49,291)	(49,291)
支付之利息		(18,319)	(20,693)
其他流動負債減少		(19,349)	(45,357)
籌資活動之淨現金(流出)流入		(200,039)	161,233
匯率影響數		(1,283)	(14,078)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(512,653)	84,930
期初現金及約當現金餘額		1,884,022	1,509,214
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,371,369	\$ 1,594,144

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳澤燦



經理人：吳忠和



會計主管：黃祺雯



建漢科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國110年及109年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

建漢科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為有線通信機械器材、電子零組件之製造及寬頻網際網路存取路由器、閘道器、虛擬私有網路、防火牆、第三、四層交換器、有線寬頻網路保全路由器、無線寬頻網路保全路由器之研究、開發及銷售業務等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國110年11月10日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國110年適用之國際財務報導準則之發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)
註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。	

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國111年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計估計之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
本公司	CyberTAN Corp(U. S. A)	銷售公司	100%	100%	100%	(1)
"	大塘投資(股)公司	一般投資業	100%	100%	100%	(2)
"	CyberTAN (B. V. I) Investment Corp.	"	100%	100%	100%	
CyberTAN (B. V. I) Investment Corp.	HON YAO FU Technology Company Limited	製造公司	100%	100%	100%	

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
CyberTAN (B. V. I) Investment Corp.	CyberTAN Technology (HONG KONG) Limited	一般投資業	100%	100%	100%	
CyberTAN Technology (HONG KONG) Limited	富鴻康科技(深圳) 有限公司	製造公司	100%	100%	100%	
富鴻康科技(深圳) 有限公司	重慶鴻道富科技 有限公司	"	100%	100%	100%	

(1)因不符合重要子公司之定義，其民國 110 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

(2)因不符合重要子公司之定義，其民國 109 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：

- (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
- (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及

股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款。

2. 屬未付息之短期應收帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資－關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產耐用年限如下：

房 屋 及 建 築 (其中內裝工程耐用年限為 3~10 年)	3 年 ~ 41 年
機 器 設 備	3 年 ~ 10 年
運 輸 設 備	5 年
辦 公 設 備	2 年 ~ 10 年
其 他 設 備	2 年 ~ 5 年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；及
 - (3) 發生之任何原始直接成本。
 後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務。
2. 屬未付息之短期應付帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十四) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。

7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十七)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議或董事會特別決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九)收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團研發、製造並銷售有線通信及無線寬頻網路等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，買方對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響買方接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予買方，且買方依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 通訊相關產品之銷售收入以合約價格扣除估計銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件依一般商業交易模式議定。
- (3) 本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。
- (4) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(三十)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損

益。

(三十一)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨認本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情形。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 110 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$714,937。

2. 應收帳款之減損評估

應收帳款減損評估過程中，本集團係依應收帳款之逾期帳齡情形、客戶財務狀況、歷史交易記錄及期後收款情形等，並依據過去帳齡資料表計算推滾損失率及考慮產業前瞻性評估預期信用損失率，需依賴主觀判斷依據準備矩陣為基礎估計可能發生之信用損失。

民國 110 年 9 月 30 日，本集團認列信用損失後之應收帳款(含關係人)之帳面價值為\$931,738。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 277	\$ 277	\$ 277
支票存款及活期存款	672,885	634,019	846,135
定期存款	24,100	953,214	22,600
約當現金—附買回債券	674,107	296,512	725,132
合計	<u>\$ 1,371,369</u>	<u>\$ 1,884,022</u>	<u>\$ 1,594,144</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將持有原始到期日超過三個月以上及受限制之定期存款轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，請詳附註六、(三)說明。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 58	\$ 380	\$ 740
非上市、上櫃、興櫃股票	38,990	41,133	42,000
小計	39,048	41,513	42,740
評價調整	92,131	(3,202)	(2,463)
合計	<u>\$ 131,179</u>	<u>\$ 38,311</u>	<u>\$ 40,277</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團於民國110年及109年7月1日至9月30日暨110年及109年1月1日至9月30日因資本支出所需，分別出售公允價值為\$2,857、\$11,314、\$13,604及\$16,789之A10 Networks, Inc.。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 32,608)	\$ 14
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ -	\$ -
於本期內除列者	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
累積利益或損失因除列轉列保留盈餘	<u>\$ 2,798</u>	<u>\$ 10,961</u>

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 108,615	(\$ 14,164)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ -	\$ 9,814
於本期內除列者	408	-
	\$ 408	\$ 9,814
累積利益或損失因除列轉列保留盈餘	\$ 23,281	\$ 16,252

4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 2,085,200	\$ 1,403,222	\$ 1,698,200
非流動項目：			
質押定期存款	\$ 21,066	\$ 21,073	\$ 21,492

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面餘額。

2. 本集團投資之對象之信用風險良好。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(四) 應收票據及帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收帳款	\$ 490,887	\$ 706,103	\$ 619,262
應收帳款-關係人	447,551	640,681	642,883
減：備抵損失	(6,700)	(8,882)	(8,838)
	\$ 931,738	\$ 1,337,902	\$ 1,253,307

1. 應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析請詳附註十二、(二)。

2. 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之應收帳款(含關係人)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$1,491,957。

3. 本集團之應收帳款(含關係人)未持有擔保品。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面餘額。

5. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

110年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 570,975	(\$ 41,547)	\$ 529,428
在製品及半成品	101,220	(6,056)	95,164
製成品	78,550	(3,795)	74,755
在途存貨	15,590	-	15,590
合計	<u>\$ 766,335</u>	<u>(\$ 51,398)</u>	<u>\$ 714,937</u>
109年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 333,560	(\$ 35,590)	\$ 297,970
在製品及半成品	95,384	(8,402)	86,982
製成品	101,384	(6,076)	95,308
在途存貨	39,122	-	39,122
合計	<u>\$ 569,450</u>	<u>(\$ 50,068)</u>	<u>\$ 519,382</u>
109年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 431,868	(\$ 35,174)	\$ 396,694
在製品及半成品	128,978	(7,406)	121,572
製成品	105,657	(4,972)	100,685
在途存貨	16,486	-	16,486
合計	<u>\$ 682,989</u>	<u>(\$ 47,552)</u>	<u>\$ 635,437</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 906,100	\$ 1,180,018
跌價損失(回升利益)	723	(1,038)
	<u>\$ 906,823</u>	<u>\$ 1,178,980</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 2,793,945	\$ 3,208,320
跌價損失	1,792	8,738
	<u>\$ 2,795,737</u>	<u>\$ 3,217,058</u>

本集團民國 109 年度因存貨去化致產生存貨跌價值回升利益。

(六) 採用權益法之投資

	110年	109年
1月1日	\$ 1,219,126	\$ 1,282,553
處分採用權益法之投資	(131,391)	-
採用權益法關聯企業發放現金股利	(434)	-
採用權益法關聯企業減資退還股款	(5,000)	(6,000)
採用權益法之關聯企業之損益份額	(76,505)	(13,875)
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,830)	(4,276)
其他權益變動(附註六(十七))	23,992	(18,759)
9月30日	\$ 1,027,958	\$ 1,239,643

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
關聯企業			
台揚科技股份有限公司(台揚公司)	\$ 987,795	\$ 1,198,210	\$ 1,219,261
群能管理顧問股份有限公司	40,163	20,916	20,382
	\$ 1,027,958	\$ 1,219,126	\$ 1,239,643

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司	主要營	持股比率			關係	衡量
名稱	業場所	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	之性質	方法
台揚公司	台灣	23.76%	26.72%	26.72%	本公司採權益法 之被投資公司	權益法

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表	台揚公司		
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動資產	\$ 4,337,076	\$ 3,451,306	\$ 3,286,960
非流動資產	1,990,202	1,948,477	1,679,594
流動負債	(2,881,822)	(1,916,050)	(1,537,692)
非流動負債	(1,355,169)	(1,064,203)	(929,734)
淨資產總額	\$ 2,090,287	\$ 2,419,530	\$ 2,499,128
占關聯企業淨資產之份額	\$ 496,652	\$ 646,450	\$ 667,717
商譽	509,563	573,063	573,063
其他	(18,420)	(21,303)	(21,519)
關聯企業帳面價值	\$ 987,795	\$ 1,198,210	\$ 1,219,261

台揚公司		
	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
收入	\$ 1,003,001	\$ 937,717
繼續營業單位本期淨損	(\$ 116,610)	(\$ 55,217)
其他綜合損益(稅後淨額)	(21,543)	4,904
本期綜合損益總額	(\$ 138,153)	(\$ 50,313)

台揚公司		
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
收入	\$ 3,005,886	\$ 2,946,119
繼續營業單位本期淨損	(\$ 307,700)	(\$ 53,607)
其他綜合損益(稅後淨額)	(21,543)	(102,720)
本期綜合損益總額	(\$ 329,243)	(\$ 156,327)

3. 本集團重大關聯企業台揚公司係有公開市場報價，其公允價值於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日分別為\$4,778,232、\$2,031,835 及\$1,364,711。
4. 本集團於民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日累積出售本集團關聯企業-台揚公司股票共計 6,751 仟股，出售價款共計\$347,179，認列處分採用權益法之投資利益\$220,576，持股比例從 26.72%降至 23.76%。
5. 本集團持有台揚公司 23.76%股權，為該公司單一最大股東，但持股未單獨過半數、皆未超過股東會出席半數以上，且本集團對台揚公司之財務、營運及人事方針並無控制能力，未實際主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。

(以下空白)

(七) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	其他	合計
110年1月1日				
成本	\$ 871,443	\$ 238,705	\$ 262,303	\$ 1,372,451
累計折舊	(283,133)	(167,567)	(205,584)	(656,284)
	<u>\$ 588,310</u>	<u>\$ 71,138</u>	<u>\$ 56,719</u>	<u>\$ 716,167</u>
110年				
1月1日	\$ 588,310	\$ 71,138	\$ 56,719	\$ 716,167
增添	550	21,811	1,088	23,449
處分(成本)	-	(1,026)	(1,968)	(2,994)
處分(累計折舊)	-	993	1,968	2,961
折舊費用	(19,771)	(18,596)	(11,424)	(49,791)
淨兌換差額	-	5,962	2,564	8,526
9月30日	<u>\$ 569,089</u>	<u>\$ 80,282</u>	<u>\$ 48,947</u>	<u>\$ 698,318</u>
110年9月30日				
成本	\$ 871,993	\$ 265,206	\$ 262,361	\$ 1,399,560
累計折舊	(302,904)	(184,924)	(213,414)	(701,242)
	<u>\$ 569,089</u>	<u>\$ 80,282</u>	<u>\$ 48,947</u>	<u>\$ 698,318</u>
	房屋及建築	機器設備	其他	合計
109年1月1日				
成本	\$ 869,507	\$ 262,754	\$ 299,100	\$ 1,431,361
累計折舊	(256,805)	(230,344)	(211,975)	(699,124)
	<u>\$ 612,702</u>	<u>\$ 32,410</u>	<u>\$ 87,125</u>	<u>\$ 732,237</u>
109年				
1月1日	\$ 612,702	\$ 32,410	\$ 87,125	\$ 732,237
增添	1,470	32,472	1,542	35,484
折舊費用	(19,740)	(11,656)	(12,836)	(44,232)
重分類(成本)	-	17,724	(17,724)	-
淨兌換差額	-	(1,508)	(1,701)	(3,209)
9月30日	<u>\$ 594,432</u>	<u>\$ 69,442</u>	<u>\$ 56,406</u>	<u>\$ 720,280</u>
109年9月30日				
成本	\$ 870,977	\$ 235,198	\$ 259,483	\$ 1,365,658
累計折舊	(276,545)	(165,756)	(203,077)	(645,378)
	<u>\$ 594,432</u>	<u>\$ 69,442</u>	<u>\$ 56,406</u>	<u>\$ 720,280</u>

本集團不動產、廠房及設備無提供擔保及利息資本化之情事。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物，租賃合約之期間通常介於 4 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之飲水機、影印機及停車位之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 244,700	\$ 257,705	\$ 262,040
房屋	293,076	320,080	323,991
	<u>\$ 537,776</u>	<u>\$ 577,785</u>	<u>\$ 586,031</u>
	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 4,335	\$ 4,335	
房屋	8,938	8,790	
	<u>\$ 13,273</u>	<u>\$ 13,125</u>	
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 13,005	\$ 13,005	
房屋	26,717	26,422	
	<u>\$ 39,722</u>	<u>\$ 39,427</u>	

4. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無使用權資產之增添。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 4,775	\$ 5,112
屬短期租賃合約之費用	876	565
屬低價值資產租賃之費用	51	51
	<u>\$ 5,702</u>	<u>\$ 5,728</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 14,590	\$ 15,569
屬短期租賃合約之費用	2,024	2,953
屬低價值資產租賃之費用	154	155
	<u>\$ 16,768</u>	<u>\$ 18,677</u>

6. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$51,271 及\$52,022。

(九)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物，租賃合約之期間通常介於 3 到 7 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。
2. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$18,510、\$11,122、\$53,787 及\$32,804 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
不超過1年	\$ 55,362	\$ 67,602	\$ 39,028
超過1年但不超過5年	76	34,472	54,869
合計	<u>\$ 55,438</u>	<u>\$ 102,074</u>	<u>\$ 93,897</u>

(十)其他非流動資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
留抵稅額	\$ 162,761	\$ 163,754	\$ 164,166
淨確定福利資產	38,926	38,926	34,385
存出保證金	3,033	2,593	2,033
預付設備款	2,200	-	-
合計	<u>\$ 206,920</u>	<u>\$ 205,273</u>	<u>\$ 200,584</u>

(十一)短期借款

借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 607,252</u>	0.70%~0.78%	無
借款性質	109年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 688,413</u>	0.80%~0.90%	無
借款性質	109年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 706,176</u>	0.77%~0.96%	無

(十二)退休金

1. (1) 本公司依據勞動基準法之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施勞工退休金條例前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣

銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本皆為 \$0。

(3) 本集團於民國 110 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$0。

2.(1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據勞工退休金條例，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用勞工退休金條例所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 鴻道富和富鴻康按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，其提撥比率均為 14%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3) 民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$5,044、\$2,342、\$16,626 及 \$8,473。

(十三) 負債準備

	保 固	
	110年	109年
1月1日餘額	\$ 37,131	\$ 42,848
本期新增之負債準備	4,393	1,062
本期使用之負債準備	(22,289)	(3,820)
9月30日餘額	<u>\$ 19,235</u>	<u>\$ 40,090</u>

負債準備分析如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動	<u>\$ 8,627</u>	<u>\$ 19,978</u>	<u>\$ 27,804</u>
非流動	<u>\$ 10,608</u>	<u>\$ 17,153</u>	<u>\$ 12,286</u>

本集團之保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，估計未來可能發生之售後服務，本集團預計保固負債民國 111 年度及 112 年度分別使用 \$8,627 及 \$10,608。

(十四) 股本

截至民國 110 年 9 月 30 日止，本公司額定股本為 \$3,630,000，分為 363,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 14,000 仟股），實收資本額為 \$3,286,054，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

110年					
	發行溢價	採用權益法認列 關聯企業及合資 股權淨值變動數	限制員工 權利新股	其他	合計
1月1日	\$ 484,632	\$ 43,221	\$ 41,310	\$ 8,968	\$ 578,131
按持股比例認列關聯 企業權益變動	-	(4,788)	-	-	(4,788)
9月30日	<u>\$ 484,632</u>	<u>\$ 38,433</u>	<u>\$ 41,310</u>	<u>\$ 8,968</u>	<u>\$ 573,343</u>
109年					
	發行溢價	採用權益法認列 關聯企業及合資 股權淨值變動數	限制員工 權利新股	其他	合計
1月1日(9月30日)	<u>\$ 484,632</u>	<u>\$ 43,221</u>	<u>\$ 41,310</u>	<u>\$ 8,968</u>	<u>\$ 578,131</u>

(十六) 保留盈餘

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案。
2. 本公司股利政策如下：本公司目前屬成長階段，未來將配合業務發展擴充，盈餘之分派應考慮公司未來之資本支出預算及資金需求由董事會擬具分配方案，經股東會決議後分配。惟股東股利之分配應就當年度所分配之股利中，以不超過三分之二發放股票股利。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 110 年 7 月 27 日及民國 109 年 6 月 24 日經股東會決議通過民國 109 年度及民國 108 年度盈餘分派案如下：

	109年度		108年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 4,883		\$ 6,924	
提列特別盈餘公積	61,390		58,495	
分配股東現金股利	49,291	0.15	49,291	0.15
合計	<u>\$ 115,564</u>		<u>\$ 114,710</u>	

(十七) 其他權益項目

	透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產	外幣換算	總計
110年1月1日	(\$ 62,612)	(\$ 125,279)	(\$ 187,891)
評價調整	108,615	—	108,615
評價調整之稅額	2,238	—	2,238
評價調整轉出至保留 盈餘	(23,281)	—	(23,281)
評價調整—關聯企業	23,992	—	23,992
評價調整轉出至保留 盈餘—關聯企業	7,426	—	7,426
外幣換算差異數：			
—集團	—	6,451	6,451
—集團之稅額	—	(1,290)	(1,290)
—關聯企業	—	(1,830)	(1,830)
110年9月30日	\$ 56,378	(\$ 121,948)	(\$ 65,570)

	透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產			外幣換算	總計	
109年1月1日	(\$	10,294)	(\$	116,208)	(\$	126,502)
評價調整	(	14,164)		—	(	14,164)
評價調整之稅額		3,314		—		3,314
評價調整轉出至保留 盈餘	(	16,252)		—	(	16,252)
評價調整—關聯企業	(	18,759)		—	(	18,759)
評價調整轉出至保留 盈餘—關聯企業	(	886)		—	(	886)
外幣換算差異數：						
—集團		—	(	15,622)	(	15,622)
—集團之稅額		—		3,125		3,125
—關聯企業		—	(	4,276)	(	4,276)
109年9月30日	(\$	57,041)	(\$	132,981)	(\$	190,022)

(十八)營業收入

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 912,676	\$ 1,273,009
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 2,915,306	\$ 3,451,974

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

110年7月1日至9月30日	歐洲 通訊產品	美洲 通訊產品	亞洲 通訊產品	澳洲 通訊產品	其他部門	合計
外部客戶合約收入	\$ 92,748	\$ 635,391	\$ 58,383	\$ 12,881	\$ 113,273	\$ 912,676
109年7月1日至9月30日	歐洲 通訊產品	美洲 通訊產品	亞洲 通訊產品	澳洲 通訊產品	其他部門	合計
外部客戶合約收入	\$ 164,117	\$ 989,339	\$ 90,801	\$ 23,452	\$ 5,300	\$ 1,273,009
110年1月1日至9月30日	歐洲 通訊產品	美洲 通訊產品	亞洲 通訊產品	澳洲 通訊產品	其他部門	合計
外部客戶合約收入	\$ 443,079	\$ 1,886,197	\$ 245,508	\$ 32,825	\$ 307,697	\$ 2,915,306
109年1月1日至9月30日	歐洲 通訊產品	美洲 通訊產品	亞洲 通訊產品	澳洲 通訊產品	其他部門	合計
外部客戶合約收入	\$ 661,705	\$ 2,327,603	\$ 283,947	\$ 41,447	\$ 137,272	\$ 3,451,974

2. 合約負債

(1)本集團 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日、109 年 9 月 30 日及 109 年 1 月 1 日認列客戶合約收入相關之合約負債-預收貨款餘額分別為\$33,419、\$53,483、\$41,346 及\$38,481。

(2)期初合約負債本期認列收入

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 2,244	\$ 2,759
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 14,877	\$ 7,281

(十九) 利息收入

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 4,548	\$ 7,165
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 14,173	\$ 21,865

(二十) 其他收入

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 18,510	\$ 11,122
股利收入	-	-
政府補助收入	1,897	12,154
其他收入－其他	3,291	7,806
	<u>\$ 23,698</u>	<u>\$ 31,082</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 53,787	\$ 32,804
股利收入	408	9,814
政府補助收入	4,451	26,930
其他收入－其他	8,838	14,493
	<u>\$ 67,484</u>	<u>\$ 84,041</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	75	\$ -
處分投資利益	144,445	-
淨外幣兌換利益(損失)	6,136	(13,558)
什項支出－折舊費用	(5,236)	(4,261)
什項支出	(945)	(545)
	<u>\$ 144,475</u>	<u>(\$ 18,364)</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 332	\$ -
處分投資利益	220,576	-
淨外幣兌換利益(損失)	8,223	(14,936)
什項支出－折舊費用	(15,706)	(12,770)
什項支出	(2,312)	(1,630)
	<u>\$ 211,113</u>	<u>(\$ 29,336)</u>

(二十二) 財務成本

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,072	\$ 1,206
租賃負債	4,775	5,112
	<u>\$ 5,847</u>	<u>\$ 6,318</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,729	\$ 5,124
租賃負債	14,590	15,569
	<u>\$ 18,319</u>	<u>\$ 20,693</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 146,875	\$ 103,201
不動產、廠房及設備折舊費用	13,836	12,284
使用權資產折舊費用	11,142	11,389
無形資產攤銷費用	11	307
	<u>\$ 171,864</u>	<u>\$ 127,181</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 371,823	\$ 314,388
不動產、廠房及設備折舊費用	40,479	36,667
使用權資產折舊費用	33,328	34,222
無形資產攤銷費用	126	1,010
	<u>\$ 445,756</u>	<u>\$ 386,287</u>

(二十四) 員工福利費用

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 127,087	\$ 93,006
勞健保費用	8,836	5,767
退休金費用	5,044	2,342
其他用人費用	5,908	2,086
	<u>\$ 146,875</u>	<u>\$ 103,201</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 311,445	\$ 279,162
勞健保費用	26,616	16,719
退休金費用	16,626	8,473
其他用人費用	17,136	10,034
	<u>\$ 371,823</u>	<u>\$ 314,388</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥員工酬勞 7%~9%，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依比例提撥員工

酬勞。

2. 本公司民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$3,348、\$0、\$3,348 及\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

本公司民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，以 8.5%估列。

本公司民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因虧損未估列員工酬勞。

3. 本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 (\$	7,426)	\$ 12,692
以前年度所得稅高估	-	-
當期所得稅總額	(7,426)	12,692
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(119)	(11,356)
遞延所得稅總額	(119)	(11,356)
所得稅(利益)費用	(\$ 7,545)	\$ 1,336
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 \$	1,213	\$ 12,692
以前年度所得稅高估	(3,621)	(10,272)
當期所得稅總額	(2,408)	2,420
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(9,828)	(18,493)
遞延所得稅總額	(9,828)	(18,493)
所得稅利益	(\$ 12,236)	(\$ 16,073)

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	\$ 403	\$ 2,197
國外營運機構換算差額	(391)	(948)
	12	\$ 1,249

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	\$ 2,238	\$ 3,314
國外營運機構換算差額	(1,290)	3,125
	<u>\$ 948</u>	<u>\$ 6,439</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十六) 每股盈餘(虧損)

	110年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 54,448</u>	<u>328,605</u>	<u>\$ 0.17</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 54,448	328,605	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	159	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 54,448</u>	<u>328,764</u>	<u>\$ 0.17</u>
109年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 6,654)</u>	<u>328,605</u>	<u>(\$ 0.02)</u>

110年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 49,409	328,605	\$ 0.15
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 49,409	328,605	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	177	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 49,409	328,782	\$ 0.15
109年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 7,849)	328,605	(\$ 0.02)

(二十七) 現金流量補充資訊

不影響現金流量之投資及籌資活動：

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 3,331	(\$ 16,773)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益(損失)	\$ 134,845	(\$ 29,609)

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	租賃負債	
	110年	109年
1月1日	\$ 592,076	\$ 634,639
籌資現金流量之變動	(34,503)	(33,345)
匯率變動之影響	473	(3,167)
9月30日	\$ 558,046	\$ 598,127

本集團民國110年及109年1月1日至9月30日來自籌資活動之負債變動，除租賃負債外，其他皆為籌資現金流量之變動，未有非現金之變動，請參閱合併現金流量表。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
陳澤燦	本集團之主要管理階層
台揚科技股份有限公司及其子公司	關聯企業
鴻海精密工業股份有限公司及其子公司	對本集團具重大影響之集團
鴻準精密工業股份有限公司及其子公司	其他關係人
天鈺科技股份有限公司	〃
群創光電股份有限公司及其子公司	〃
鵬鼎國際有限公司及其子公司	〃
廣宇科技股份有限公司	〃

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
商品銷售：		
對本集團具重大影響之集團		
-Belkin	\$ 323,776	\$ 482,364
-Cloud Network	81,167	152,310
-其他	42,121	4,686
關聯企業	892	-
合計	<u>\$ 447,956</u>	<u>\$ 639,360</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
商品銷售：		
對本集團具重大影響之集團		
-Belkin	\$ 787,778	\$ 966,934
-Cloud Network	421,786	626,571
-其他	65,118	82,083
關聯企業	1,016	-
合計	<u>\$ 1,275,698</u>	<u>\$ 1,675,588</u>

本集團對關係人之銷售單價部分貨品與一般客戶相當，部分貨品並無銷售予其他客戶，故其售價無法比較。收款方式採 NET20 天至月結後 120 天收款，一般客戶收款方式為月結後 60 天收款。

2. 進貨

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
商品購買：		
關聯企業	\$ 26,245	\$ 49,957
對本集團具重大影響之集團	39,291	85,481
其他關係人	9,794	21,751
合計	<u>\$ 75,330</u>	<u>\$ 157,189</u>

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
商品購買：		
關聯企業	\$ 102,023	\$ 144,647
對本集團具重大影響之集團	134,791	186,414
其他關係人	28,112	42,687
合計	<u>\$ 264,926</u>	<u>\$ 373,748</u>

本集團對關係人之進貨單價部分貨品與一般廠商相當，部分進貨單價並無其他廠商之價格可供比較。付款方式採 NET30 天至月結後 120 天付款，一般廠商付款方式為月結後 60 天付款。

3. 應收帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收帳款-關係人			
對本集團具重大影響之集團			
-Belkin	\$ 335,031	\$ 574,245	\$ 508,200
-Cloud Network	70,266	50,680	113,075
-其他	42,254	15,756	21,375
關聯企業	-	-	233
合計	<u>\$ 447,551</u>	<u>\$ 640,681</u>	<u>\$ 642,883</u>

4. 其他應收款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他應收款-關係人			
對本集團具重大影響之集團			
-鴻海公司及其子公司	\$ 1,073	\$ 986	\$ 1,799
關聯企業			
-台揚公司及其子公司	3,603	28,314	8,524
其他關係人	-	-	116
合計	<u>\$ 4,676</u>	<u>\$ 29,300</u>	<u>\$ 10,439</u>

對關係人之其他應收款主係代關係人採購款。

5. 應付帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付帳款-關係人			
對本集團具重大影響之集團			
-Cloud Network	\$ -	\$ -	\$ -
-鴻騰精密	11,687	10,703	22,233
-其他	7,260	19,731	14,271
關聯企業			
-台揚公司及其子公司	3,411	23,410	16,699
其他關係人	5,454	12,584	19,371
合計	<u>\$ 27,812</u>	<u>\$ 66,428</u>	<u>\$ 72,574</u>

6. 其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他應付款-關係人			
對本集團具重大影響之集團	\$ 10,047	\$ 20,893	\$ 23,311
關聯企業	877	798	143
其他關係人	569	668	413
合計	<u>\$ 11,493</u>	<u>\$ 22,359</u>	<u>\$ 23,867</u>

對關係人之其他應付款主係應付加工費、勞務費及運費等。

7. 財產交易

取得不動產、廠房及設備

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他關係人	<u>\$ 389</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

8. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向鴻準精密工業股份有限公司承租建物，租賃合約之期間為 10 年，租金係於每月底支付。

(2) 租賃負債

A. 期末餘額：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他關係人	<u>\$ 1,321</u>	<u>\$ 2,101</u>	<u>\$ 2,356</u>

B. 利息費用：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
其他關係人	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 15</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
其他關係人	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 47</u>

9. 加工費用

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
對本集團具重大影響之集團	\$ 2,379	\$ 889
其他關係人	-	425
	<u>\$ 2,379</u>	<u>\$ 1,314</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
對本集團具重大影響之集團	\$ 8,578	\$ 4,667
其他關係人	-	526
	<u>\$ 8,578</u>	<u>\$ 5,193</u>

10. 勞務費用

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
對本集團具重大影響之集團	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 1,652</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
對本集團具重大影響之集團	<u>\$ 1,224</u>	<u>\$ 2,954</u>

11. 運費

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
對本集團具重大影響之集團	\$ 972	\$ 2,176
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
對本集團具重大影響之集團	\$ 4,850	\$ 6,990

12. 租金收入

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
對本集團具重大影響之集團		
- 鴻海公司及其子公司	\$ 2,535	\$ 2,444
關聯企業		
- 台揚公司及其子公司	15,632	8,507
合計	\$ 18,167	\$ 10,951
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
對本集團具重大影響之集團		
- 鴻海公司及其子公司	\$ 7,578	\$ 7,218
關聯企業		
- 台揚公司及其子公司	45,293	25,397
合計	\$ 52,871	\$ 32,615

本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日出租不動產、廠房及設備予關係人，每坪租金單價與非關係人並無重大差異，租金採每季收取。

13. 其他交易

本集團民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日向金融機構貸款係由關係人陳澤燦擔任連帶保證人及保證本票之共同發票人。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 2,455	\$ 1,986
退職後福利	101	101
總計	\$ 2,556	\$ 2,087
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 7,445	\$ 6,765
退職後福利	303	303
總計	\$ 7,748	\$ 7,068

(以下空白)

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
定期存款(表列按攤銷後 成本衡量之金融資產 -流動)	\$ -	\$ 875	\$ -	關稅保函
定期存款(表列按攤銷後 成本衡量之金融資產 -非流動)	21,066	21,073	21,492	地上權保證金、 關稅保函
合計	<u>\$ 21,066</u>	<u>\$ 21,948</u>	<u>\$ 21,492</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此事項。

(二)承諾事項

無此事項。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 131,179	\$ 38,311	\$ 40,277
按攤銷後成本衡量之金融資產	<u>4,424,215</u>	<u>4,681,353</u>	<u>4,590,963</u>
	<u>\$ 4,555,394</u>	<u>\$ 4,719,664</u>	<u>\$ 4,631,240</u>

110年9月30日 109年12月31日 109年9月30日

金融負債

按攤銷後成本衡量之金融負債	\$ 1,563,578	\$ 1,770,374	\$ 1,885,741
租賃負債	<u>558,047</u>	<u>592,076</u>	<u>598,127</u>
	<u>\$ 2,121,625</u>	<u>\$ 2,362,450</u>	<u>\$ 2,483,868</u>

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款(含關係人)、其他應收款及存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及存入保證金。

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年9月30日

				敏感度分析		
外幣(仟元)		匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	損益影響	其他綜合 損益影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 40,967	27.850	\$ 1,140,931	1%	\$ 9,104	\$ 23
人民幣：新台幣	2,138	4.305	9,204	1%	74	-
美金：人民幣	653	6.469	18,186	1%	145	-
美金：越南盾	965	23,112.033	26,875	1%	215	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	62,168	27.850	1,731,379	1%	13,851	-

109年12月31日

				敏感度分析		
外幣(仟元)		匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	損益影響	其他綜合 損益影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 52,487	28.480	\$ 1,494,830	1%	\$ 11,843	\$ 116
人民幣：新台幣	2,119	4.377	9,275	1%	74	-
美金：人民幣	1,510	6.507	43,005	1%	344	-
美金：越南盾	408	25,657.658	11,620	1%	93	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	60,980	28.480	1,736,710	1%	13,894	-

109年9月30日

				敏感度分析		
		帳面金額	變動	其他綜合		
外幣(仟元)	匯率	(新台幣)	幅度	損益影響	損益影響	
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 48,671	29.100	\$1,416,326	1%	\$ 11,182	\$ 149
人民幣：新台幣	2,106	4.269	8,991	1%	72	-
美金：人民幣	20,869	6.817	607,288	1%	4,858	-
美金：越南盾	3,771	25,752.212	109,736	1%	878	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	70,248	29.100	2,044,217	1%	16,354	-

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$6,136、(\$13,558)、\$8,223、(\$14,936)。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$1,312 及 \$403。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
- (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- (B) 於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變

化。

- F. 本集團按客戶評等及客戶類型之特性將對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日未有已沖銷且仍有追索活動之債權。
- H. 本集團納入國家發展委員會景氣指標對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款(含關係人)的備抵損失，民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 1~90天	逾期 91~180天	逾期 181~365天	逾期 365天以上	合計
<u>110年9月30日</u>						
預期損失率	0.54%	0.12%	2.60%	10.10%	100.00%	
帳面價值總額 \$	931,765	\$ 6,281	\$ 392	\$ -	\$ -	\$ 938,438
備抵損失	6,682	8	10	-	-	6,700

	未逾期	逾期 1~90天	逾期 91~180天	逾期 181天以上	逾期 365天以上	合計
<u>109年12月31日</u>						
預期損失率	0.36%	5.69%	8.20%	15.70%	100.00%	
帳面價值總額 \$	1,341,771	\$ 1,294	\$ 3,719	\$ -	\$ -	\$ 1,346,784
備抵損失	8,503	74	305	-	-	8,882

	未逾期	逾期 1~90天	逾期 91~180天	逾期 181天以上	逾期 365天以上	合計
<u>109年9月30日</u>						
預期損失率	0.42%	7.16%	9.70%	17.20%	100.00%	
帳面價值總額 \$	1,237,534	\$ 24,611	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,262,145
備抵損失	7,076	1,762	-	-	-	8,838

- I. 應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
	應收帳款	應收帳款	應收帳款
未逾期	\$ 931,765	\$ 1,341,771	\$ 1,237,534
90天內	6,281	1,294	24,611
91~180天	392	3,719	-
181~365天	-	-	-
365天以上	-	-	-
	<u>\$ 938,438</u>	<u>\$ 1,346,784</u>	<u>\$ 1,262,145</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- J. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	110年
	應收帳款(含關係人)
1月1日	\$ 8,882
減損損失迴轉	(2,182)
9月30日	\$ 6,700
	109年
	應收帳款(含關係人)
1月1日	\$ 8,033
提列減損損失	805
9月30日	\$ 8,838

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債

110年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
存入保證金	\$ 6,510	\$ 50	\$ -	\$ 456
租賃負債	61,731	61,068	184,561	359,339
	<u>\$ 68,241</u>	<u>\$ 61,118</u>	<u>\$ 184,561</u>	<u>\$ 359,795</u>

非衍生金融負債

109年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
存入保證金	\$ 1,284	\$ 1,972	\$ 719	\$ 456
租賃負債	64,000	61,594	182,719	403,411
	<u>\$ 65,284</u>	<u>\$ 63,566</u>	<u>\$ 183,438</u>	<u>\$ 403,867</u>

非衍生金融負債

109年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
存入保證金	\$ 26	\$ 719	\$ 1,972	\$ 456
租賃負債	63,957	62,121	161,788	438,612
	<u>\$ 63,983</u>	<u>\$ 62,840</u>	<u>\$ 163,760</u>	<u>\$ 439,068</u>

除上列所述外，本集團之非衍生金融負債均於未來一年內到期。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值資產：				

透過其他綜合損益按公

允價值衡量之金融資產

權益證券	\$ 2,935	\$ -	\$ 128,244	\$ 131,179
------	----------	------	------------	------------

109年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值資產：				

透過其他綜合損益按公

允價值衡量之金融資產

權益證券	\$ 14,448	\$ -	\$ 23,863	\$ 38,311
------	-----------	------	-----------	-----------

109年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值資產：				

透過其他綜合損益按公

允價值衡量之金融資產

權益證券	\$ 18,659	\$ -	\$ 21,618	\$ 40,277
------	-----------	------	-----------	-----------

109年9月30日

透過其他綜合損益按公

允價值衡量之金融資產

權益證券	\$ 18,659	\$ -	\$ 21,618	\$ 40,277
------	-----------	------	-----------	-----------

3. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	上市(櫃)公司股票 收盤價
(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。	
(3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。	
(4) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。	

4. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	權益工具	
	110年	109年
1月1日	\$ 23,863	\$ 36,694
透過其他綜合損益按公允價值衡量之		
權益工具投資清算退還股款	(1,260)	-
認列於其他綜合損益之利益或損失	106,524	(13,844)
匯率影響數	(883)	(1,232)
9月30日	<u>\$ 128,244</u>	<u>\$ 21,618</u>

6. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
創投公司股票	<u>\$ 128,244</u>	淨資產價值法	不適用	不適用

	109年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
創投公司股票	<u>\$ 23,863</u>	淨資產價值法	不適用	不適用

	109年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：				
創投公司股票	<u>\$ 21,618</u>	淨資產價值法	不適用	不適用

(四) 其他事項

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施，本集團業已採行因應措施並持續管理相關事宜，對本集團民國 110 年第三季之營運

及業務並無重大之影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

僅經營單一產業，且集團營運決策者董事會係以集團整體財務報表評估績效及分配資源，經辨認本公司應為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團為單一應報導部門，本集團營運決策者董事會係以財務報表之稅後淨利衡量，並作為評估績效之基礎，故營運部門資訊與主要財務報表資訊一致。

(三) 產品別及勞務別之資訊

本集團係產銷寬頻網際網路存取路由器及無線區域網路產品等，其產品特色及製造程序相似，市場及銷售方式相同，因屬單一產業，故無揭露產業別資訊之適用。

(以下空白)

建漢科技股份有限公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國110年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
建漢科技(股)公司	Solutionsoft Systems, Inc.	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	2,500,000	\$ -	5.25%	\$ -	-
CyberTAN (B.V.I) Investment Corp.	Innovation Works Limited	-	"	41,755	128,244	2.71%	128,244	-
大塘投資(股)公司	A10 Networks, Inc.	-	"	7,817	2,935	0.01%	2,935	-
"	鼎大科技	-	"	142,408	-	0.06%	-	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

建漢科技股份有限公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
 民國110年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類及		交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初		買入 (註3)		賣出 (註3)				期 末	
	名稱 (註1)	帳列科目			股數	金 額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
建漢科技股份有 限公司	台揚科技股份有 限公司	採用權益法之長 期投資	公開市場交易 賣出	該公司為本公司 之關聯企業	60,924,995	\$ 1,198,210	-	\$ -	6,751,000	\$ 347,179	\$ 131,391	\$ 220,576	54,173,995	\$ 987,795

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。

註4：實收資本額係指母公司之實收資本額，發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

附表三

建漢科技股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國110年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

							交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款		
			交易情形								
			佔總進（銷）					佔總應收（付）票據、帳款之比率			備註
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額		（註2）
建漢科技(股)公司	重慶鴻道富科技有限公司	本公司之子公司	進 貨	\$ 1,214,203	22.05%	採月結後60天付款	\$ -	一般客戶為月結後60天付款	\$ -	0.00%	-
"	HON YAO FU Technology Company Limited	"	進 貨	1,233,081	22.39%	採月結後60天付款	-	一般客戶為月結後60天付款	-	0.00%	-
"	江揚科技(無錫)有限公司	關聯企業	進 貨	101,745	1.85%	採月結後60天付款	-	一般客戶為月結後60天付款	(166)	(0.02)	-
"	Belkin International, Inc.	鴻海公司及其子公司	銷 貨	773,838	(26.54%)	採Net75天後收款	-	一般客戶為月結後60天收款	328,073	35.21%	-
"	Cloud Network Technology Singapore Pte. Ltd.	"	銷 貨	421,786	(14.47%)	採Net75天後收款	-	一般客戶為月結後60天收款	70,266	7.54%	-

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。
 註2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。
 註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

建漢科技股份有限公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國110年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
			(註1)	週轉率	金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
建漢科技(股)公司	Belkin International, Inc.	鴻海公司及其子公司	\$ 328,073	1.73%	\$ -	-	\$ 107,859	1,772
〃	HON YAO FU Technology Company Limited	本公司之子公司	211,283	0%	-	-	75,739	1,141
			(表列其他應收款)(註3)					
〃	重慶鴻道富科技有限公司	本公司之子公司	111,872	0%	-	-	55,021	604
			(表列其他應收款)(註3)					

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。
註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。
註3：係應收代採購原料款。

建漢科技股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國110年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

			交易往來情形				佔合併總營收或總資產 之比率
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	
0	建漢科技(股)公司	重慶鴻道富科技有限公司	1	進貨	1,214,203	採月結後90天付款，一般客戶為月結後60天付款。	41.65%
"	"	"	1	其他應收款	111,872	採月結後90天付款，一般客戶為月結後60天付款。	1.43%
"	"	HON YAO FU Technology Company Limited	1	進貨	1,233,081	採月結後90天付款，一般客戶為月結後60天付款。	42.30%
"	"	"	1	其他應收款	211,283	其收款為月結後60天收款，一般客戶為月結後60天收款。	2.70%
1	富鴻康科技(深圳)有限公司	CyberTAN Corp. (U. S. A)	3	其他應收款	25,848	其收款為月結後90天收款，一般客戶為月結30-90天收款。	0.33%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：揭露標準為交易金額達新台幣一仟萬元以上者。

附表六

建漢科技股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國110年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益 (註2(2))	本期認列之投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
建漢科技(股)公司	CyberTAN Corp. (U. S. A)	美國	有線及無線通訊設備銷售	\$ 18,165	\$ 18,165	600,000	100.00%	\$ 44,744	\$ 3,418	\$ 3,418	-
"	大鴻投資(股)公司	台灣	一般投資業	100,000	100,000	10,000,000	100.00%	199,633	(2,746)	(2,746)	-
"	CyberTAN Technology Corp. (B. V. I)	英屬維京群島	一般投資業	704,190	704,190	22,043,717	100.00%	776,599	(93,725)	(93,725)	-
"	台揚科技(股)有限公司	台灣	設計、生產及銷售微波地面通訊等	1,531,671	1,659,381	54,173,995	23.76%	987,795	(307,700)	(77,276)	-
"	群能管理顧問(股)有限公司	台灣	一般投資業	14,000	19,000	1,400,000	25.00%	40,163	3,567	770	-
CyberTAN (B. V. I) Investment Corp.	CyberTAN Technology (HONG KONG) Limited	香港	一般投資業	211,072	211,072	-	100.00%	460,294	(85,225)	(85,225)	-
"	HON YAO FU Technology Company Limited	越南	開發、生產經營高端路由器	277,119	277,119	-	100.00%	204,763	(16,402)	(16,687)	-

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

建漢科技股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國110年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額		被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例		本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				資金額	匯出	收回	資金額	資金額	匯出		之持股比例	損益				
富鴻康科技(深圳)有限公司	開發、生產經營高端路由器	\$ 168,188	(2)	\$ 212,868	\$ -	\$ -	\$ 212,868	(\$ 85,225)	100%	(\$ 85,225)	100%	(\$ 85,225)	\$ 460,294	\$ -	-	
重慶鴻道富科技有限公司	開發、生產經營高端路由器	257,298	(3)	-	-	-	-	(89,366)	100%	(90,590)	100%	(90,590)	117,978	-	-	
公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額													
富鴻康科技有限公司	\$212,868 (USD6,344)	\$217,521 (USD6,500)	\$ 3,316,361													

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：
(1)直接赴大陸地區從事投資
(2)透過第三地區公司CyberTAN Technology (HONG KONG) Limited再投資大陸
(3)其他方式：透過轉投資大陸公司直接再投資大陸公司

註2：本期認列投資損益欄中：
(1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核之財務報表
B. 經台灣母公司簽證會計師查核之財務報表
C. 其他。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之60%，其較高者。

建漢科技股份有限公司
大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項
民國110年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
重慶鴻道富科技有限 公司	\$ 1,214,203	(22.05%)	\$ -	-	\$ -	0%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	其他應收款 \$111,872
富鴻康科技(深圳)有 限公司	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	其他應付款 \$25,848